

「日本経済の問題点と展望—金融システムを中心に」

静岡大学 鳥畑 与一

静岡大学の鳥畑です。

今日は「静岡県労働研究会」の研究講演会で話をさせていただく機械を与えていただきありがとうございます。4回目ということで4番バッター、ここで三振してはまずいなと思っています。

私に与えられたテーマは「日本経済の問題点と展望」ということです。私は国際金融が専門ですから、この間の不良債権処理とか金融行政を中心にして、今の日本経済がどういう問題で沈没寸前になっているのかをお話できればと思っています。

最初に、「小泉構造改革って一体なんだろう？」この確認作業が必要だろうと思います。ご存知のように日本経済は大変な状況になっています。中小企業家同友会の青木さんがユーモアを交えて中小企業の苦境を語ってくれましたが、帝国データバンクが2002年の全国企業倒産件数をだしています。このデータバンクはユーモアを交えず非常に辛辣なで率直に書いています。「なすすべもなく倒産していく中小企業が後を絶たない。」なすすべもなくというのが胸を刺すわけです。大企業も昨年29社倒れました。

日本経済がこんなに危機になって不良債権が次ぎから次ぎに湧いて出てくる。この中で国民が途方もない痛みを抱え込んでいる時に、小泉構造改革は何が何でも不良債権処理を加速させるんだ。これは一体なんだろう？という疑問が出てくる。この問題を考える時に『アメリカはおかしくなっている』（NHK 出版）という本が参考になります。先程弁護士の大橋さんからもお話が出ましたが、イラク問題ではアメリカは国際社会で厳しくその態度が問われています。今朝新聞を見てびっくりしました。欧州ではイラクへの武力行使に反対しているところが多い。アメリカのある方が、「古くさい欧州」だとりても「もしフランスやロシアがフセイン政権崩壊後の石油の分け前がほしいなら軍事行動に参加すべきだ。」と率直に語っています。そしてこうした事が異常とは思われない雰囲気アメリカを支配している。たとえばエンロンやワールドコムが破綻しました。この本を読むとエンロンがやってきた事は何か。アメリカンドリームが変わったというんですね。まじめに働いていればいつか豊かになれるし、チャンスは誰でも平等に開かれているというのがアメリカンドリームでした。その中身が変わってきているというんです。「今金持ちにならないと一生金持ちになれない。」だから目先の一瞬に賭けてしまう。バクチといっしょです。このバクチに勝たないと一生俺は浮かばれないという世界だというんです。エンロンとワールドコムの経営者が倒産寸前には、主要な人は全部逃げちゃって豪邸を抱えて優雅に暮らしている。この中で構造改革とは、非常に正しい指摘ですが、「アメリカのシステムを日本に導入することだった。」と率直に話しています。「しかし、間違ったシステムまで導入すれば、取り返しのつかない事になる。」ここは書いた方の限界だと思います。現実に関違ったシステムを導入してとんでもない事になっているのが日本の現実です。この本を読んで見

ますと、エンロンのやっていることはネズミ講と同じです。コストを金融の難しい技術を使って、全部先送りしてとにかく今利益が上がるように操作をして株価を引き上げて、自分たちは安く株を買える権利を持っているから株を巨額の金額で売買してしまう。普通の社員なら5, 6年働けば一生暮らしていけるだけのものを稼げる世界。「我がなきあとに洪水きたれ」の綻するのとは分かっているけど、ババを引くのは俺じゃないよの世界です。

このアメリカの経済の論理を簡潔にまとめますと「企業は株主のものである。投資家のものである。」が第一にくる。「経営者は投資家の利益にのみ責任を持つ。」これを率直に語ったのが富士通の秋草社長です。「経営者は株主に対して責任を持つもので、従業員に対して責任を持たない。雇用責任は持たない。」と率直に語りました。さらにどういうふうに責任を持つのか。単に会社を潰さないとかそこそこの利益を上げれば責任を果たせるだけでなく、その分野でナンバー1にならなければならない。ナンバー1になって絶えず利益を増やさないと投資家が評価してくれない。株価が上がっていかない。株価でみた企業価値をひたすら引き上げていく。これがいい企業です。最後に付け足しで出てくるのが利益至上主義がみなさんの利益になりますよ、となるわけです。

これって一体何でしょう。つまりこういうアメリカのシステムを導入することが構造改革だとするならば、投資家中心の日本車かに変えていくという事です。投資家中心の経済の仕組みがどのように金融の領域で悲惨な結果を引き起こしているのか、が今日の私のメインテーマです。

最初に確認したいのは、投資家本位の社会はどういう社会か？。つまり日本国民の生活に責任を持つ政治から投資家に責任を持つ政治に変わっていく。企業経営が従業員とか顧客とか地域経済に対して責任を持つのではなく、株主に責任を持つ企業経営に変わっていく。それでは投資家というのはどういう人たちか。世界の代表的な投資家は機関投資家と言われています。(資料参照) 98年段階で世界の生命保険会社とか金融機関、投資会社ですね。この機関投資家の資産運用額が約30兆ほどです。アメリカの機関投資家の割合が6割。他の日本やイギリスの投資家のシェアと比べるといかにこの世界でアメリカの投資家の発言力が大きいのか。S & Pやムーディなどアメリカの格付け会社の発言力がいかに大きいのか分かってもらえると思います。つまり投資家に責任を持つ政治、投資家に責任を持つ企業経営や経済のしくみというのは、要するにアメリカの投資家に責任を持つ、アメリカの投資家の利益に奉仕する政治のしくみや経済のしくみになっていくんじゃないか。

その為日本で何が起きているか。こんなに日本国民が痛みで苦しんでいる時に、とにかく不良債権を片付ける。何で不良債権を片付けるのか。不良債権処理のビジネスでアメリカの投資家が儲かる。ついでに格安の値段で日本の銀行が買い叩けばいいね、ということとです。

露骨にアメリカの国際経済研究所のボーデンという人が論文を書いて竹中氏にけしかけています。ある方から聞いた話によると、竹中氏にボーデンの名前を出すと「もう聞きたくもない名前だ。」と怒ったというんです。相当きつくボーデンからねじ込まれたんだと思

います。

したがって構造改革を推進する政党、アメリカの投資家に貢献するしくみを導入する政党は日本国民に対して責任を持てないし、責任を持つ政策を出せないと思います。当然、日本経済運営のコントロールの力を失っていく。どうにもならないような自己破綻に陥るんじゃないか。昨年の国会は、無気力国会とも言われました。誰も明確な展望を語れない。構造改革を肯定する限りは…。そういう状況になっているんじゃないかと思います。

不良債権処理の悪循環について、93年からの処理額と新規発生額、残高を並べてみました。特に99年から処理額を新規発生額が上回る状態が続いています。特に注目していただきたいのは、処理額を上回る新規発生額の割合がどんどん拡大している。昨年は10兆円処理したら20兆円新規に発生して、過去最高の42兆円にまで不良債権残高が膨れ上がってしまった。これを04年度までに半分に減らせるというのが不良債権処理案です。誰もがデフレと不良債権の新しい発生の悪循環がうまれていると言いますが、分かっているにもかかわらずそれを突破する有効な案が出せない。そういうものを最近出しているか。(資料参考)デフレ対策の混迷の中で、経済戦略会議の島田氏と古川氏が『痛みの先に何があるのか』という本で、『痛みの先にバラ色の日本が待っている』と言っていた。ところが先が見えないので国民が悲鳴をあげ始めた。構造改革というのは弱者だけを犠牲にする政策じゃないのかという批判が強くなってきた。それは誤解だよ。この痛みはもしかしたら錯覚とでも言いたいのかもかもしれませんが、構造改革というのは本来は需要とイノベーションの好循環である。つまり不況は、みんな金は財布に溢れてるんだけど、買いたい物がなくなったから物が売れなくて不況なんだよ、と言っている。だから新しい技術革新、ビジネスを展開すれば顧客の心を掴んで物が売れ経済が良くなるよ、と言うんです。それではどういう技術革新で日本経済を復活するのと言った時に、かつての竹中氏のようにIT産業とは言えない。何て言ってるか。新しい成長のフロンティア＝生活の質を高める潜在需要と言っている。表を載せてあります。健康に対する不安解消需要 自由時間に対する需要 豊かで居心地の良い空間消費に対する需要 人とのつながりに対する需要。こういう事を並べて、ここに潜在的需要はあるけれど、ビジネスが展開されていないのが問題だ。それで購買力はあるのか。あると言うんです。これにはびっくりしました。日本の高齢者が保有している金融資産は1人平均1,700万円あって、アメリカの高齢者の個人の金融資産は1人平均700万円。差額1,000万円を死ぬまでに毎年消費していったら9兆円の需要が創出される。要するに高齢者や金持ちのフトコロを狙って、いかにビジネスを展開するかしか購買力の根拠を示せない。これで530万人の雇用が生まれると言うのです。

一方でデフレを克服する上で問題になっているのが、インフレを起こせという大合唱です。今朝の新聞に「インフレターゲット論失速寸前」という記事が載っていました。これは混迷していると思います。つまりデフレというのは、お金が足りないから市場にお金が出回っていないからだという理屈でしかないのです。これまでやってきたのは何かという

と、日本銀行にゼロ金利政策をやらせる。有効でなかったら量的緩和政策と言って無理やり市場にお金を流し込む。ただ流し込む先は銀行です。ところが金融庁は一生懸命銀行から企業へお金が回らないように蛇口を閉めているんです。ですから日本銀行がジャブジャブお金を銀行に流しても、銀行から先へ回っていかない。その問題を一切無視しているのです。とにかく日本銀行がジャブジャブ供給すれば、デフレが解消されるという繰り返しです。終いには銀行にお金を回してもラチが開かないから国債を買え。企業や銀行の株を買って、そのうち企業へ直接お金を流し込むことまで考えているんじゃないでしょうか。インフレになった時の始末をどうするかは一切考えていない。こういう事しか今出ていません。非常に混乱しています。

私が主張してきたのは、今の日本経済危機は金融面における市場原理の暴走によって発生しているということです。市場原理に大きな欠陥があって、欠陥を是正する方向じゃなく、拍車をかけるような金融政策の暴走が展開される。市場原理の暴走と金融政策の暴走との相乗効果で日本経済が沈没しかかっている。経済活動に必要なマネーの供給という金融システムの機能が崩壊寸前になっている。たとえば中小企業向け貸し出しがこの3年で260兆円くらいが、今は200兆円になっている。

よくお金を人間の体でいうと血液だと言われます。20%の血液が流出していたら、どんな丈夫な人でも死んでしまいます。日本経済全体が「貧血状態」に陥って、みんな倒れ始めている状態だと思います。

資料で配られていると思います。銀行労働研究会『調査時報』があります。昨年雑誌『経済』とこの『調査時報』にこの問題について書きました。先日この雑誌を発行している方からお電話いただきました。「ある人からお手紙をいただいた。ある研究会に出たところ報告者が元大蔵省銀行局の幹部で、その方が『調査時報』の私の論文をコピーして配り、この通りだと誉めてくれたそうです。」心ある官僚は分かってくれるのかなと思っていましたら、この官僚の方、過剰接待で退職されたそうです。

市場原理と言っても生産者中心の市場原理ではなくて、投資家中心の市場原理ですね。何でこの市場原理が日本の金融システムを無茶苦茶にしているのか。

最初に不良債権処理と金融システム改革の論理を簡単に説明します。一つは構造改革というのは、技術革新ですね。寿命が尽きた生産性が悪い産業から技術革新によって、これから伸び生産性の高い産業に貴重な金融資源を回していくことによって経済活動を活性化させる事です。二つ目は不良債権処理をいつまでもやらないから銀行の収益が低迷してしまって、新しい成長産業にお金を回すという銀行の役割が果たせないという理屈です。その為にも不良債権を処理する。その過程で健全な銀行と不健全な銀行を選別、淘汰。悪い銀行を淘汰すればする程、良い銀行が生き残って金融システムが元気になる。さらに銀行の利益を上げないとお金が貸せないじゃないか。それで去年から問題になっていますが、リスクに見合った金利を取る。銀行はとにかく収益力を上げろ。金融庁のバックアップで利益至上主義に走っていいと……。かつ金融庁がどういう金融システムを作りたいか。

リスク分担型金融システムという言い方をします。銀行自身がリスクを担わない。銀行がお金を貸して、いつまでもそれを抱えているから銀行がリスクを抱え込むんだ。貸した金は、早く市場に売れば銀行は安心だよ。資料を見て下さい。世界の株式市場。ITバブルが破壊して2000年3月の一番株価の高かった時から、アメリカのS & PとかNASDAQ, イギリスのFTSE, TOPIX東京。軒並み40%を超えるマイナスです。ベンチャー中心だったNASDAQは7割下がっている。去年、アメリカのFRBのグリーン・スパン総裁は自慢しました。「これだけITバブルが破壊して、アメリカの金融機関は揺らいでいない。全部リスクを他へ押し付けたからだ。」と。どこが押し付けられたか。日本はこけていました。ヨーロッパの銀行と保険会社です。いま大変な状況になっています。

今狙われているのは、日本の個人金融資産1.400兆円。とにかく銀行がリスクを抱え込まない。最終的には個人投資家とか競争力の弱い国の銀行に押し付ける。そうすれば何があっても銀行の経営は揺らぎません。そういう社会をめざしましょう。こういう方向をめざせば日本の金融システムは元気になります。これはものすごい理屈だと思います。「国敗れて山河あり」国がどんなに荒廃しても俺たちは生き残るぞという決意表明です。ところがその通りになっていない。

なぜ、なっていないのか。二つだけお話しします。不健全な銀行を淘汰すればする程、金融システム全体が健全化するという理屈はおかしい。どうやって淘汰するか。投資家本位の評価の基準ですから、たとえば自己資本比率になっちゃうんです。自己資本というのは、銀行がリスクを発生させた時の保険料みたいなものです。自己資本が高ければ高いほど、少々失敗しても生き残れる。つまり投資家から見れば、投資先としては安全な銀行になります。次ぎに収益率です。投資家から見れば、儲けてもらわなくては困る。そうすると自己資本比率を見て良い銀行、悪い銀行の区別をして選別、淘汰します。投資家から見れば当たり前の話ですが、そうすると銀行と取引をしている企業、それから銀行で働いている労働者。銀行からサービスを受けているお客さん。銀行から金融活動で支えられている地域経済。そういう観点から健全化というと全然違う。逆に不況の状況で自己資本を増やせ、国内で活動している銀行は、貸し出しに対して8%の自己資本を持ちなさい、国内で活動している銀行は4%の自己資本を持ちなさい、という事は自己資本に対して大手の銀行は、12.5倍までお金を貸してもいいです。国内の銀行は、自己資本に対して2.5倍までお金を貸してもいいです。大手の銀行は自己資本が一億円減ったら、12.5億円の貸し出しを減らさなくてはならない。地方銀行は2.5億円へらさないと、自己資本比率をクリアできない。自己資本比率が4%をきったら、早期是正措置をかけられる。一旦かけられたらおしまいです。静岡中部銀行が典型的な例です。早期是正措置をかけられたというだけで、ウワサはウワサを呼んで預金者は逃げていく。再建計画を出して、新聞でアピールすると「よっぽど危ないんだ」という事で離れていく。だから早期是正措置じゃなくて、早期破綻措置になっているのです。

株式会社なら百歩譲って仕方ないのかもしれないが、この理屈が信用金庫とか信用組合

の共同組織金融機関にまで機械的に当てはめられている。信用金庫や信用組合は本来は、会員や組合員がお互いに助け合う。商業ベースでは、大手の金融機関から相手にしてもらえないからお互いにお金を出し合って、支え合おうという相互扶助の原理です。株主に当たる存在が同時に借り手なのです。これに対して自己資本規制がかけられて、不良債権処理が金融検査マニュアルで機械的にやられて、バサバサと潰されていきました。私が去年4月にまとめただけで56の信用金庫、信用組合が金融庁の金融検査によって破綻に追い込まれました。つまり社会の中で弱者である中小企業の経営者のみなさんが、お互いに助け合うために作った金融機関が潰された。生きる権利さえ否定されているのです。

もう一つは、リスクに見合った金利という原理です。株の世界はリスクに見合ったリターンの世界です。大きく儲けようと思ったら、その分リスクを背負い込まないと儲からない。株のリスクを評価するための手法がVAR(バリュー・アット・リスク)と言いますが、このやり方が間接金融の企業のリスクの評価に機械的に当てはめられています。どうなるか。企業の格付けをします。資料の格付けの区分。UFJのものです。財務諸表の定量的評価が中心です。定量的評価と言った時に自己資本比率がどうかとか、借入金に対する存在度がどれくらいとか、借金を返すのにどれくらいかかるかのデータ。定性的評価とは経営者の姿勢とか業界での地位、主力銀行の支援の体制、後継者がいるかなどの評価によって格付けを行うということです。格付けが悪ければ、悪いほどリスクが高い。リスクが高ければ、高いほど高い金利とか引当金をつむことになる。貸した金が返ってこなくなるとか、引当金のコストを差し引いた残りの利益を増やすかを銀行は問われている。問題はリスクに見合った金利って簡単に言いますが、リスクは正確に評価できるのか。とんでもないです。アメリカの最先端の銀行でも欠陥商品だと言われています。バーゼル銀行監査委員会というのがありますが、「まだまだ実用段階ではない。」と言っています。どんな欠陥か。短期的なリスクの評価しかできない。たとえば景気循環。5年とか10年で景気が良くなったり、悪くなったりの評価はできない。一番長くて1年。UFJのマニュアルを見ても1年と書いてある。そうするとどうなるか。アメリカの金融機関から見ればいいと思います。四半期報告といって、3ヶ月に1回決算報告書を出してどれくらい利益を出しているか、厳しい投資家の評価を受けるわけです。「今、儲けないと」という世界です。5年、10年先の自分がいなくなっている時代の会社のことは考えていない。1年くらいリスク評価でいいです。アメリカは直接金融の世界だからこれでいいのです。

ところが日本は違う。企業と銀行で、ものづくりといえど10～20年の期間で評価しなければいけない世界です。それが1年くらいしか評価しない。じゃ景気が悪くなったら、悪くなった局面しか見ない。この不況を乗り切ればお宅は十分やっていけるから金利の減免とか返済期限を延ばす。これは間接金融の世界、これまでの企業と銀行の付き合いでは当たり前の事です。

ところが直接金融の論理、信用リスク評価の論理でいうと、経営が悪化している企業に対して支援するのは、リスクを抱え込むとんでもない話だとなるわけです。景気が悪くな

るとリスクは増える、売上は落ちる、利益が落ちる、当然借金を返すための期限が延びてくる。この財務データで信用リスクを評価されると高い金利を要求される。山登りに例えると、頂上が見えてきた。疲れもピークの時に1番重い荷物を持ちなさいという理屈。これをやられると、不況になると益々不況を加速させる。好況の時にはバブルを引き起こす。この仕組みを金融庁が一生懸命導入するし、金融期間も実行しようとする。

今までは当たり前だった長期的視点で企業を評価する、合理的だった不況期の金融貸し出しの条件の緩和や企業支援が経済的合理性に反するとして否定されてしまう。この為に不良債権処理をすればするほど企業はバタバタ倒産する。不況が加速し、不良債権が後から後から湧いてくる。この状況に対してどういう評価がされるか。ここからとんでもない間違いが拡大してきました。つまり不良債権が湧いて出てくるのは、銀行の自己評価が甘いからだ。金融庁がこれを許していて、金融検査が甘かった。甘かったから不良債権が湧いて出てくるのだという議論になっている。ここが大きなボタンの掛け違いです。それで金融庁は金融検査を厳しくする。先ほどの手紙の話でここに書いてある。財政と金融の分離。大蔵省をなくして財務省と金融庁を作りました。「今の財務官僚は金融が分からない。金融庁は上流官庁コンプレックス・政治主導で声が出せない状況。役人は責任を取りたくないために金融検査を厳しくするという強権的な検査になっている。」元大蔵省銀行局幹部の話です。

次に、金融検査に基づく債務者区分の画一的評価基準の強制。実態に合わないです。日本の法人企業は平成12年度約253万社ありますが、約68%が赤字企業です。赤字が二年続くと要注意先。赤字で債務超過だと要管理先。3年赤字が続くと破綻懸念先となってくる。昨年、永代信用組合が金融庁によって潰されました。最後まで抵抗して金融庁に無理やり潰されました。最後まで金融庁の評価と永代信用組合の評価が食い違ったまま20~30くらいで納得いかなかった。当時の理事長の山際さんの話を聞く機会がありました。どこで20~30くらいの評価が食い違ったのか。要するに債務超過なんです。バブルの時に銀行はどんどんお金を借りてくれという話でした。バブルが弾けて土地が10~30分の1に下がった。そうするとどこも債務超過です。永代信用組合は、この会社は債務超過だけど技術力があって、こういう営業をやっていて、毎年確実に利益を生み出して、20~30年かかるかもしれないがここは大丈夫です、と言うんです。永代信用組合の原告団からいただいた資料ですが、3段表と言うんだそうです。永代側がこの企業は大丈夫ですと一生懸命詳しく書く。それに対して金融庁からは2、3行ですよ。ここは債務超過で将来の業績は確実とは言えない。そりゃそうですよ。誰だって10~20年先のことは分からない。そうなるここは債務超過ということで、債務者区分では要注意先と出したものが要管理先に、要管理先と出したものが破綻懸念先に落とされる。お話を伺っていて、金融検査に来る人たちは、中小企業の実態を分かっていない人たちですね。金融検査をやられたある会社が債務超過と判断された。その根拠は、その会社が抱えていた別荘の物件。これが300万円くらいで判定された。ところが2、3ヶ月後に9.00

0 万円で売れた。ひどい話ですね。9 . 0 0 0 万円で売れる物が3 0 0 万円と判定されて、この会社は債務超過です。

更にひどいと思ったのは、官僚が情報独占する。金融検査マニュアル作りましたよね。透明なルールに基づいた公明正大な金融行政なんて偉そうに言いますが、とんでもない。船橋信用金庫にヒアリングに行って話を聞きました。船橋信用金庫は金融検査マニュアルに基づいた第1 回目の金融検査では、信金、信組の場合セーフハーブルールといって特別の条文があります。最初の検査では貸出条件緩和先債権が1 回も延滞がない場合、要注意先であれば1 ランク上の評価をしても認めてくれた。船橋信用金庫としては地域の経済が大変だから取引先の要請に応えて金融緩和して企業を支えてきた。同時に1 回目の検査で自己資本比率が下がった。従業員も給料切り下げを受け入れ、顧客を回って出資金を出してもらい、自己資本比率を引き上げて大丈夫だと2 回目の金融検査を待ち構えていた。ところが同じ検査マニュアルに基づく検査で、突然貸し出し条件緩和先が全部否定されてしまった。正常先だったものが要注意、要注意だったものが要管理へ1 ランク下げられる。突然ルールを変えてしまう。突然ルールを変えるという発言は、去年ありました。大手金融期間のトップが夜中に共同記者会見をやりました。これは試合の途中でルールを変えるようなものです。永代信用組合の原告団の田村さんは言っていました。「大手はルールを変えても押し返す力があつた。でも、私たちのような信用組合や中小企業には押し返す力がなかった。」2 回目にルールを変えるやり方は金融庁はよくやります。こういうやり方をやりながら、検査を厳しくする。選別するんです。ここは潰す、ここは潰さない。聞いていると本当にひどいです。同じ地域で隣合っているような信用金庫でも、不動産鑑定士が1 0 0 % 評価を付けている担保物権でも、船信さんは8 0 % しか認めません。他は1 0 0 % 認めます、と差別しています。同じ時期に入っても評価が違う。ものすごく恣意的なんです。潰す銀行、潰さない銀行を最初から分けていて、ここは潰すと決めたら潰すという検査をやる。マニュアルに書いてあることを無視する。不動産鑑定士の1 0 0 % の評価は認めると書いてあるが、それは認めない。マニュアルに書いてある事も認めないで、今までやってきたルールも変えて、とにかく潰すところは潰す。とにかく不良債権処理を一気にすすめていくというやり方が日本経済をガタガタにしていく。

船橋信用金庫とか永代信用組合は、ほんの少し自己資本が足りなくなって潰された。そのおかげで取引していた中小企業が資金の道を閉ざされる。例えばRCC に送られる。潰れなくてもいい企業が潰される。地域経済がダメージを受けて、ものすごい二次的経済被害が広がっている。この二次的被害は、投資家中心の経済評価の仕組みの中には入ってこない。その損失は誰が負担するのと言ったら、国民の税金です。

RCC に送るか、受け皿銀行にいくか。受け皿銀行にいく場合は、銀行が潰れたために業績が悪化した企業、不良債権が出れば受け皿銀行に持参金がいくんです。預金保険機構、その他から不良債権を引き受けてくれる銀行にいくんです。足りなかった自己資本の何十倍という公的資金が、国民の税負担で処理されてしまうのです。

こういう金融検査のやり方が、どんどんエスカレートしています。銀行の自己査定を一切否定する方向ですんでいます。銀行監督の国際的常識は「現場のことは、現場に任せなさい」と言われます。中央銀行とか金融監督当局は、現場の事は知らないんだ。一番情報を持っている、ノウハウを持っている現場の人間に任せろ、ただし自己責任は取ってもらう。これが大原則です。ところが日本の金融庁はそれを認めない。銀行が10, 20, 30年という長い付き合いの中で、そこの経営者を評価し、技術力を評価して貸せると判断しても、金融庁のマニュアルの運用の仕方では統一化されると貸すに貸せない。どんどんお金が先へ回っていかない。経済活動に必要なお金が不足して日本経済全体が貧血状態になって、バタバタと倒れていく状態です。

終わりの話ですが、じゃどうすればいいのか。経済のグローバル化、金融のグローバル化がこの問題の大きな背景にあります。このグローバル化がアメリカ基準のグローバルスタンダードとみなして、追っかけていくようなグローバル化は問題であった。このグローバル化で日本は、一種のローカル経済化していると思います。その時にローカル経済、日本から外へ出ていけない企業、労働者、一般市民がいる。じゃローカル経済で生きている人には、生きる権利がないのか。効率性で劣るからといって生存権が否定されて、これもグローバル化だから仕方ないと諦めなければならないのか。これはとんでもないと思います。本来ならグローバル化が進めば、ローカル経済を守る仕組みを政府が頑張らなければならない。その役割を政府が果たしていない。国連、ヨーロッパ、発展途上国を中心に、国際社会の中のアメリカを厳しく問い直しています。アメリカのやり方で本当に21世紀はもつのか。もたないが大きなうねりとなっています。

国連の一機関に UNDP という組織があって『人間開発報告』というのを出しています。この99年版は「人間の顔をしたグローバリゼーション」がテーマになっています。つまりアメリカのような金儲け至上主義以外に、もっとその他の色々な価値、基準があるのではないかと。弱者を大切にする、その国の独自性を大事にする、そういうグローバリゼーションがあるのではないかと。今、国際社会はそう言う方向で思考錯誤しています。その典型的なあり方が、企業の社会責任という考え方でヨーロッパで大きな力になって、日本の経営者も最近注目を始めています。朝日新聞の天声人語で紹介されていましたが、企業の研修会で最近一番人気があるのが、企業の社会的責任についての研修会でした。例えば「Voice to America グローバル化の異議」という記事にこう書いてあります。「従業員のクビをたくさん切れば評価を下げる。そんな格付け期間の活動がフランスで広がりはじめた。国だろうと会社だろうと、リストラをためらえば容赦なしに債券格付けを下げる米国の大手期間の逆をいく。」これを支える考え方を3つまとめてみます。一つは、アメリカの株式資本主義と対称的です。つまり企業というのは従業員、消費者、地域社会、取引企業などの利害関係（ステークホルダー）その関わりを通じて社会と環境に影響力を持つ。つまり社会的存在だということです。二つ目は、企業は利益拡大と同時に広範な経済的利益や社会福祉の向上に貢献するように活動する義務を持つ。三つ目は、企業の社会的責任の遂行は、その創

造性を高めることで企業の収益性を高めるという考え方です。

イギリスに Business in Community という団体があります。ここでは、企業の社会的責任をどういう指標で評価するのか。労働力、市場、環境、地域社会、人権の領域で企業が社会的責任を果たしているのか。はたしていれば長期的に見れば、安定的に成長していくし、投資対象として有望だという考え方です。例えば労働力で、リストラをやっているかどうかを評価する。働いている人の苦情申し立てが多いか、少ないか。市場では、製品とサービスに対して顧客の苦情数がどれくらいあるか。納入業者に対する支払いの平均時間。私は中小企業は専門外で恥ずかしいのですが、日本では手形支払いが一般的ですが、ヨーロッパでは手形支払いはないのです。私も知りませんでした、小切手です。日本では、不況になると手形の決済を延ばしてくる。それで下請けは資金繰りが苦しくなる。ヨーロッパでは小切手で、すぐ売上を回収できる。納入業者に決済時期を悪戯に引き延ばしていないかが評価に入るわけです。地域社会では、創造された雇用数。リストラをやった地域社会に被害を与えたら、社会的責任を果たしていない企業ですとなる。人権では、英国人憲法や国際的な人権法を守っているか。労働者の匿名の苦情システムがあるか。取引先が人権を守っているか。多面的に企業が社会的責任を果たしているか。そういう企業こそが、実はいい企業で永续性、生命力があるんだという考え方です。これはアメリカ流の考え方と非常に対称的で、日本でもかつてあったんじゃないかと思います。会社の額縁に入っていそうですね。そう言う事でヨーロッパでは、アメリカ流の資本主義から抜けようという努力をしています。

地域経済を支える金融システム。中小企業の世界は、世界中どこへ行っても間接金融です。日本の金融庁は、アメリカは直接金融中心の国だから日本も直接金融に行かなければならないと言いますが、実はアメリカの中小企業も銀行からの借入れが一番多いです。アメリカの場合、大銀行と中小金融期間の住み分けができています。コミュニティバンクと言われていますが、資産10億ドル（約1,000億円）以下で日本の信金、信組くらいの規模です。これが数千あって、中小企業の地域における活動を支えています。そして更に行政も支えています。これはよく言われる「地域再投資法」です。銀行が企業の活動に対してちゃんとお金を貸しているか。それを4段階ぐらいで評価している。これが悪かったら、新しい支店の開設や新しい業務展開の許可を与えない。その銀行の社会的責任を果たさせる。その為には少々コストが高くなっても仕方がないと言う事が、アメリカでも共通認識になっていて「地域再投資法」が存在しているわけです。ところが日本ではそれがありません。アメリカの制度を一面的、機械的に持って来て、直接金融を押しつけ間接金融を潰していく。これに対して中小企業家同友会では、「金融アセスメント法」を作ろうと運動しています。中小企業の業者も入った評価の委員会を作って、銀行が地域に必要なお金を貸し出しているか。業者に対して自分たちの強い立場を利用して、不当な条件を押し付けていないかなどを総合的に評価して公表する。こうした仕組みを法制化しようと活動しています。

ローカル経済を支える金融の仕組み、企業を評価する仕組みを作っていかなければならない。ローカル経済化した日本そのものが沈んでいるわけですから、その中で銀行労働者は自分たちの労働条件だけ守っているわけにはいかない。私は公務員ですが、公務員の給料だけ上げるとやってるわけにはいかない。もう同じ船に乗っているのです。今までの運動の枠を超えた、いかに沈没化した日本の経済を救うのかという共通の基盤があるじゃないか。むしろ枠を超えないとダメだと思います。労働運動、業者運動、消費者運動、住民運動、経営者によって、銀行や企業に社会的責任を果たさせる。これが長期的に見れば、銀行や企業の営業基盤を強化する、競争力を支えるものだという運動を作らなければならぬと思います。こう言うと金融庁を支える経済学者は、それは経済じゃないとよく言います。経済理論は、効率的かどうかということで政治などは社会政策の課題だと言います。とんでもないとおもいます。

一番最後です。『UNDP 人間開発報告 2002 年』は、民主主義をいかに深めるかという事を提起しています。経済と民主主義を切り離すことはできない。民主主義を深めていかないと、経済的繁栄もないじゃないかと言っています。「持続性のある解決策はこれまでのような狭い問題にとらわれず、『最も広い意味での民主政治』にしっかり立脚する必要があるということである。『最も広い意味での民主政治』とは、特定の国や国家グループによって実践されている民主主義ではなく、政府や多国籍企業による専横的で説明責任の欠ける行為から貧しい人々を守りつつ、貧困層が参加を通じて力を得ることを可能とするような一連の原則や中核的価値観としての民主主義のことである」こういう民主主義を作り上げないと経済的繁栄はありえない。日本にも当てはまると思います。投資家本位の政治で、国民が自分たちの経済的運命を決める権限を奪われている状況。経済的主権を取り戻して、我々が発言権を持った仕組みを作らなければならぬと通説に思います。